

■新プランKPI（案）

資料6

	現行プラン（Ver.3）KPI					新プラン（Ver.3.1）KPI					
	指標	当初	目標値（R5）	現状値		変更理由	指標	現状値	目標値（R9）	備考	
新たに強化する取組	人材確保策	建設業者アンケートで「雇用したいが応募がない」回答率	85% (R2.10)	65% (R5.10)	80% (R5.10)	変更	これまでのアンケート結果から建設事業者が人材確保に取り組んでいることは明確であるため、次の段階として、若年層、女性の「雇用ができていない」の回答率に指標を変更	建設業者アンケートで「技術者や技能労働者の若年層（35歳未満）の雇用ができていない」回答率	12% (R5.10)	20% (R9.10)	高知県建設業協会支部と高知県土木部との意見交換会における事前アンケート結果の推移から算定
		建設業者アンケートで「女性技術者等を雇用したいが応募がない」回答率	60% (R2.10)	40% (R5.10)	72% (R5.10)	変更	〃	建設業者アンケートで「女性の技術者や技能労働者の雇用ができていない（3年間）」回答率	15% (R5.10)	20% (R9.10)	〃
		高校生の建設業への就職者数	96人 (R3.3)	120人 (R6.3)	90人 (R5.3) ※R6.3は12月公表	変更	卒業生が年々減少していることから、「人数」を指標とすることは現実的ではないため、「率」に変更	高校生の就職者数に占める県内建設業への就職率	11.5% (R5.3)	15% (R10.3)	学校基本調査（産業別都道府県別就職者数、状況別卒業生数）結果の推移より算定
		外国人雇用人数	310人 (R2.10)	380人 (R5.10)	331人 (R5.10)	継続	—	外国人雇用人数	331人 (R5.10)	435人 (R9.10)	第2期高知県外国人材受入・活躍戦略における建設業のKPI
		週休2日工事の取組	県38% 市町村0% (R3.3)	県100% 市町村20% (R6.3)	県69.8% (R6.1)※ 市町村29.4% (R6.3) ※R6.3は6月末公表	変更	県は原則、全ての工事において、週休2日工事が適用となったため、「対象率」から「実施率」に変更	週休2日工事の実施率（県）	69.6% (R5.11)	100% (R10.3)	四国地方公共工物品質確保協議会の調査結果より算定
		市町村における全発注件数に対する実施率を把握することは困難なため、週休2日工事に取り組んでいる自治体数に変更	週休2日工事の取組自治体数（市町村）	10市町 (R5.3)	34市町村 (R10.3)	〃					
生産性の向上	ICT活用工事の実施数	20件 (R3.3)	110件 (R6.3)	111件 (R6.3)	変更	県内企業への浸透度合いを明確にするためにKPIを件数から企業数に変更	ICT活用工事の実施事業者数	A 17社 B 97社 C 9社 (R5.3)	A 20社 B 137社 C 33社 (R10.3)	直近実績値より算定	
継続的な取組	公共工事の平準化	県工事の平準化率（※1）	0.68 (R3.3)	0.9 (R6.3)	0.65 (R6.3) ※R4実績	継続	—	県工事の平準化率（※1）	0.65 (R5.3)	0.9 (R10.3)	四国地方公共工物品質確保協議会における目標値
		建設業者の等級ごとの研修受講率	A 95% B 85% C 51% D 36% (R3.3)	A 100% B 90% C 70% D 50% (R6.3)	A 100% B 90% C 67% D 55% (R6.3)	変更	従来の指標では、土木一式工事の建設事業者のみとなっていたため、県内建設業界全体の受講率を向上させることを目的とし、県内建設業及び県内コンサルの受講率に指標を変更	県内建設業の研修受講率	67.5% (R5.12)	80% (R10.3)	事業者向けコンプライアンス・働き方改革支援研修結果の推移より算定
							県内コンサルの研修受講率	59.3% (R5.12)	70% (R10.3)	〃	

※1 4～6月平均稼働件数/当該年度平均稼働件数